

# 四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

ウシオ電機株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注および販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 小林 敦之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 小林 敦之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	95,937	85,006	27,879	29,404	120,846
経常利益（百万円）	11,224	6,226	1,345	2,813	9,991
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（百万円）	4,806	4,560	△854	1,524	3,481
純資産額（百万円）	—	—	147,034	152,580	145,774
総資産額（百万円）	—	—	191,773	195,516	184,401
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,093.19	1,132.62	1,083.63
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	35.41	34.15	△6.36	11.41	25.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	76.1	77.4	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,815	12,005	—	—	11,873
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,649	△11,291	—	—	△3,194
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,707	△1,821	—	—	△7,588
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	26,550	25,858	27,329
従業員数（人）	—	—	4,786	4,776	4,620

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、又は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,776 (215)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,763 (67)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注および販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	27,785	8.5
産業機械およびその他事業 (百万円)	52	35.2
合計 (百万円)	27,837	8.5

- (注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの生産は過去の販売実績及び市場調査による需要の予測並びに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	28,915	5.7
産業機械およびその他事業 (百万円)	488	△7.8
合計 (百万円)	29,404	5.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績

当第3四半期におけるわが国経済を顧みますと各種経済対策の効果等により個人消費は持ち直しの傾向が続いているものの、雇用環境は厳しく、デフレ傾向にある物価水準や依然高水準にある設備過剰感など、先行きに不安要因が見受けられます。

米国経済におきましては、政策効果による個人消費の緩やかな持ち直し、住宅着工件数の低水準ながらの持ち直しの動きなどが見られ、先行きの景気は緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。しかしながら、一方で失業率が高水準で推移し、雇用の悪化や信用収縮の継続などにより景気低迷が続くリスクが懸念されます。

また、欧州経済におきましても、景気の下げ止まりが見受けられるものの、失業率は高水準で引き続き深刻な状況にあり、一部欧州国での財政悪化による長期金利急上昇のリスクなど、先行きの不透明な状況が続いております。

一方、アジア経済におきましては、中国の内需中心に景気が回復しており、先行きも堅調な傾向が続くと見込まれますが、欧米先進国向けの輸出低迷の継続は本格的な回復が遅れるリスクを内含しております。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場である液晶関連市場では、中国市場が引き続き拡大し、各液晶パネルメーカーの稼働状況は順調に推移しており、今後も拡大が見込まれています。

半導体関連市場では、DRAM等の価格が上昇し、出荷数量や製造ラインの稼働状況は最悪期を脱し、徐々に回復しつつあり、今後の需要の増加が見込まれています。

また、プロジェクト関連市場におきましては、3Dシネマコンテンツのヒット及び配給増加、全世界的なデジタル化の加速により、デジタルシネマプロジェクトの販売が堅調に推移いたしました。

以上のような状況の中、当社グループでは、各種経費の削減、生産性の向上及び製造コストの低減をグローバルベースで行なうとともに、経営の迅速化、一体化を目指す事業組織体制の整備など、引続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。

その結果、本格的回復には至ってはいないものの回復過程にあり、当第3四半期連結会計期間の業績といたしましては、売上高は前年同四半期比5.5%増の294億4百万円、営業利益では前年同四半期比15.3%増の23億1百万円、経常利益では前年同四半期比109.1%増の28億1千3百万円、四半期純利益では15億2千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、3D映画の普及効果及び全世界的なデジタル化の加速により、シネマプロジェクト用クセノンランプの売上が引き続き堅調に推移いたしました。一方、液晶・半導体市場向けの露光用UVランプのリプレイス需要は回復過程にあるものの、前年同四半期の水準には及ばず減収となりました。

光学装置関連製品におきましては、液晶・半導体関連製造装置の出荷台数が回復過程にあり、また、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数が引き続き好調に推移し、映像機器事業が増収となりました。

その結果、売上高は、前年同四半期比5.7%増の289億1千5百万円を計上いたしました。また、営業利益では前年同四半期比14.8%増の22億7千8百万円を計上いたしました。

##### (産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、射出成形市場及び食品市場の投資需要が回復過程にあるものの、低迷が続く減収となりました。

その結果、売上高は、前年同四半期比3.6%減の5億1千3百万円を計上いたしました。また、営業利益では前年同四半期比113.4%増の2千2百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

液晶・半導体関連製造装置需要、露光用UVランプのリプレイス需要が回復過程にあるものの前年同四半期の水準には及ばず減収となりました。

その結果、売上高は、前年同四半期比14.6%減の125億8千2百万円を計上いたしました。また、営業利益では前年同四半期比39.0%減の6億3千1百万円を計上いたしました。

(北米)

デジタルシネマプロジェクタ及びシネマプロジェクタ用クセノンランプの売上増加により増収となりました。

その結果、売上高は、前年同四半期比38.1%増の134億5千2百万円を計上いたしました。また、営業利益では前年同四半期比520.0%増の6億2千9百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

欧州における主な事業の一つであります一般照明用ランプの需要が低迷いたしました。

その結果、売上高は、前年同四半期比9.0%減の13億5千8百万円を計上いたしました。また、営業損失として2億5千3百万円を計上いたしました。

(アジア)

液晶・半導体関連製造装置の需要およびリプレイス需要が回復過程にあり、増収となりました。

その結果、売上高は、前年同四半期比20.7%増の85億9千9百万円を計上いたしました。また、営業利益では前年同四半期比47.9%増の13億9千6百万円を計上いたしました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,955億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ111億1千5百万円増加しました。主な増加要因は、「現金及び預金」及び株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の評価益による増加であり、主な減少要因は、商量の減少に伴う「商品及び製品」の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、429億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億1千万円増加しました。主な増加要因は、株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の評価益の税金部分であります「繰延税金負債」の増加であり、主な減少要因は「賞与引当金」の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,525億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ68億5百万円増加いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の評価益に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加であり、主な減少要因は、「為替換算調整勘定」の減少によるものであります。



### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ30億1千5百万円増加し、258億5千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、28億3千2百万円の収入（前年同四半期は11億5千3百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を28億円計上し、仕入債務が17億6千5百万円増加し、減価償却費が15億1千4百万円発生しましたが、一方で売上債権が18億9千9百万円増加したこと、及び法人税等を5億7千1百万円支払ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、16億2百万円の支出（前年同四半期は2億7千7百万円の収入）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による収入が56億6千3万円、有価証券の売却及び償却による収入が11億8千7百万円ありましたが、一方で定期預金の預入による支出が47億5千7百万円、事業譲受による支出が14億8百万円、有形固定資産の取得による支出が13億6千5百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、15億9千1百万円の収入（前年同四半期は13億7千6百万円の支出）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増加額が11億5千4百万円、長期借入れによる収入が4億6千6百万円あったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億1百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

#### (光応用製品事業)

##### ・高解像度ディスプレイシステムMICROTILES（マイクロタイル）の開発

世界初の拡張可能なモジュールタイプの高解像度ディスプレイシステムを子会社CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.において開発いたしました。直方体型ディスプレイを自由に組み合わせることで様々な形やサイズに姿を変え、どのような屋内の環境や角度においても、また遠方からでも高解像度の映像を認識することができます。

個々のマイクロタイルの配列の形状は、「自己認識システム」により人為的操作なしに、配列に応じたイメージの自動調整ができ、色や明るさにおいても、配列した全体に合わせて自動的に絶えず測定・調整し、他のマイクロタイルと連携し合うという特徴があります。また、人間工学と緻密な工業デザインによりセットアップが容易で、短期の訓練で、組立、分解、異配列の元での再構成が可能です。

LED光源とDLP光学系の最適な組み合わせによる、高信頼性、長寿命及びその競争力に、本製品の有利性があります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

(注) 大阪証券取引所については、平成21年12月1日に上場廃止の申請を行ない、平成22年1月16日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,248

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,080,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 133,310,200	1,333,102	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 238,021	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,333,102	—

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	6,080,500	—	6,080,500	4.35
計	—	6,080,500	—	6,080,500	4.35

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、6,081,253株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,427	1,469	1,583	1,912	1,805	1,744	1,567	1,499	1,623
最低（円）	1,236	1,263	1,380	1,442	1,606	1,531	1,338	1,357	1,410

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第一事業部担当兼技術本部担当	取締役	システムカンパニー・プレジデント	後藤 学	平成21年7月1日
取締役	管理本部長兼管理本部CSR部ゼネラルマネージャー兼関係会社担当	取締役	管理総括担当兼関係会社担当	大島 誠司	平成21年7月1日
取締役	管理本部長兼管理本部CSR部ゼネラルマネージャー兼総合企画室ゼネラルマネージャー兼関係会社担当	取締役	管理本部長兼管理本部CSR部ゼネラルマネージャー兼関係会社担当		平成21年10月1日
取締役	第二製造事業部担当	取締役	システムカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント	多木 正	平成21年7月1日
取締役	管理本部人事部担当兼第二製造事業部担当	取締役	第二製造事業部担当		平成21年8月1日
取締役	第一製造事業部担当	取締役	ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼ランプカンパニー第三事業部門長	多田龍太郎	平成21年7月1日
取締役	第二事業部長	取締役	ランプカンパニー・プレジデント兼ランプカンパニー第二事業部門長	伴野 裕明	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,979	28,220
受取手形及び売掛金	※ 28,358	27,380
有価証券	7,454	6,518
商品及び製品	15,843	16,446
仕掛品	5,777	5,357
原材料及び貯蔵品	5,678	6,989
繰延税金資産	3,068	3,109
その他	8,140	9,212
貸倒引当金	△617	△529
流動資産合計	107,685	102,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,742	30,519
減価償却累計額	△14,315	△13,409
建物及び構築物（純額）	16,426	17,110
機械装置及び運搬具	20,996	20,670
減価償却累計額	△16,289	△15,140
機械装置及び運搬具（純額）	4,706	5,529
土地	8,551	8,579
建設仮勘定	1,624	646
その他	17,126	16,055
減価償却累計額	△12,479	△11,070
その他（純額）	4,646	4,984
有形固定資産合計	35,955	36,850
無形固定資産		
のれん	2,223	—
その他	1,067	—
無形固定資産合計	3,290	2,540
投資その他の資産		
投資有価証券	44,838	37,648
長期貸付金	909	1,024
前払年金費用	194	489
繰延税金資産	497	772
その他	2,283	2,508
貸倒引当金	△137	△139
投資その他の資産合計	48,585	42,303
固定資産合計	87,831	81,695
資産合計	195,516	184,401

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 11,534	9,796
短期借入金	7,030	7,180
1年内返済予定の長期借入金	2,890	54
未払法人税等	841	622
繰延税金負債	14	27
賞与引当金	902	1,758
製品保証引当金	1,522	1,305
受注損失引当金	10	53
その他	5,507	5,947
流動負債合計	30,253	26,744
固定負債		
長期借入金	1,411	3,888
繰延税金負債	7,640	4,480
退職給付引当金	612	488
役員退職慰労引当金	55	73
その他	2,963	2,951
固定負債合計	12,682	11,882
負債合計	42,936	38,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	107,414	105,524
自己株式	△9,207	△9,201
株主資本合計	146,134	144,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,865	7,832
為替換算調整勘定	△7,740	△7,363
評価・換算差額等合計	5,124	469
少数株主持分	1,321	1,054
純資産合計	152,580	145,774
負債純資産合計	195,516	184,401



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	95,937	85,006
売上原価	62,858	59,139
売上総利益	33,078	25,866
販売費及び一般管理費	* 23,028	* 21,232
営業利益	10,050	4,634
営業外収益		
受取利息	719	366
受取配当金	768	662
為替差益	—	47
投資有価証券売却益	1,890	9
持分法による投資利益	51	—
売買目的有価証券運用益	—	660
その他	472	552
営業外収益合計	3,902	2,298
営業外費用		
支払利息	257	178
為替差損	1,259	—
持分法による投資損失	—	252
売買目的有価証券運用損	548	—
控除対象外源泉税	122	91
その他	539	184
営業外費用合計	2,727	706
経常利益	11,224	6,226
特別利益		
固定資産売却益	2	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産除却損	139	38
固定資産売却損	0	19
減損損失	21	—
投資有価証券評価損	4,197	35
たな卸資産評価損	186	—
事業整理損	223	—
その他	—	14
特別損失合計	4,769	107
税金等調整前四半期純利益	6,457	6,125
法人税、住民税及び事業税	864	1,268
法人税等調整額	605	51
法人税等合計	1,469	1,320
少数株主利益	181	244
四半期純利益	4,806	4,560

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,879	29,404
売上原価	19,081	20,038
売上総利益	8,797	9,365
販売費及び一般管理費	* 6,801	* 7,064
営業利益	1,995	2,301
営業外収益		
受取利息	182	98
受取配当金	293	274
為替差益	—	5
投資有価証券売却益	783	—
持分法による投資利益	—	31
売買目的有価証券運用益	—	91
その他	154	176
営業外収益合計	1,413	678
営業外費用		
支払利息	31	31
為替差損	1,034	—
持分法による投資損失	357	—
売買目的有価証券運用損	286	—
控除対象外源泉税	57	43
その他	295	91
営業外費用合計	2,063	166
経常利益	1,345	2,813
特別利益		
固定資産売却益	0	0
事業整理損戻入額	40	—
特別利益合計	40	0
特別損失		
固定資産除却損	108	6
固定資産売却損	0	△0
投資有価証券評価損	3,116	8
特別損失合計	3,224	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,839	2,800
法人税、住民税及び事業税	△2,057	581
法人税等調整額	1,115	573
法人税等合計	△941	1,155
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△43	120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△854	1,524

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,457	6,125
減価償却費	4,656	4,447
減損損失	21	—
受取利息及び受取配当金	△1,488	△1,028
支払利息	257	178
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	—	△660
持分法による投資損益 (△は益)	△51	252
固定資産売却損益 (△は益)	△1	13
固定資産除却損	139	38
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,890	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,197	35
売上債権の増減額 (△は増加)	4,510	△985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,765	2,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,020	1,427
その他	△1,452	△1,579
小計	12,612	10,463
利息及び配当金の受取額	1,520	1,043
利息の支払額	△257	△188
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,060	687
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,815	12,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,841	△17,214
定期預金の払戻による収入	6,710	9,038
短期貸付けによる支出	△12	△91
短期貸付金の回収による収入	550	420
有価証券の取得による支出	△2,547	△843
有価証券の売却及び償還による収入	2,552	2,438
有形固定資産の取得による支出	△3,898	△3,060
有形固定資産の売却による収入	135	73
無形固定資産の取得による支出	△372	△135
投資有価証券の取得による支出	△1,811	△481
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,971	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△198	—
長期貸付けによる支出	△105	△220
長期貸付金の回収による収入	164	70
事業譲受による支出	—	△1,408
その他	52	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,649	△11,291

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△296	484
長期借入れによる収入	1,024	466
長期借入金の返済による支出	△39	△39
自己株式の取得による支出	△4,070	△5
配当金の支払額	△3,272	△2,674
少数株主への配当金の支払額	△51	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,707	△1,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,610	△364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,150	△1,471
現金及び現金同等物の期首残高	27,700	27,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 26,550	* 25,858

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、KreisX GmbHは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. 及びCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (HONG KONG) LTD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 43社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、Necsel Intellectual Property, Inc. は新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 4社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していましたが「売買目的有価証券運用損益(△は益)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「売買目的有価証券運用損益(△は益)」は548百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、無形固定資産は一括掲記していましたが、「のれん」が資産総額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では「のれん」と「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の無形固定資産に含まれる「のれん」は1,011百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 253百万円 支払手形 78</p>	<p>—————</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 5,607百万円 賞与手当 541 賞与引当金繰入額 295 退職給付費用 314 役員退職慰労引当金繰入額 17 研究開発費 4,952</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 5,905百万円 賞与手当 349 賞与引当金繰入額 376 退職給付費用 329 役員退職慰労引当金繰入額 11 研究開発費 4,171</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,978百万円 賞与引当金繰入額 197 退職給付費用 94 役員退職慰労引当金繰入額 2 研究開発費 1,432</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,907百万円 賞与引当金繰入額 267 退職給付費用 106 役員退職慰労引当金繰入額 3 研究開発費 1,301</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 27,767百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,306 有価証券勘定 5,517 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △3,427 現金及び現金同等物 26,550</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 33,979百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △11,935 有価証券勘定 7,454 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 △3,640 現金及び現金同等物 25,858</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 139,628千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,081千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,671	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結会計期間末において、株主資本の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,349	529	27,879	—	27,879
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3	3	(3)	—
計	27,349	532	27,882	(3)	27,879
営業利益	1,984	10	1,995	0	1,995

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,915	488	29,404	—	29,404
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	25	25	(25)	—
計	28,915	513	29,429	(25)	29,404
営業利益	2,278	22	2,300	0	2,301

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,507	2,429	95,937	—	95,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	13	17	(17)	—
計	93,512	2,442	95,955	(17)	95,937
営業利益	9,950	98	10,048	1	10,050



当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	光応用 製品事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,247	1,758	85,006	—	85,006
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	49	49	(49)	—
計	83,247	1,808	85,055	(49)	85,006
営業利益	4,600	31	4,632	1	4,634

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機及び関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置

(2) 産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が光応用製品事業で240百万円、産業機械およびその他事業で0百万円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の各事業の種類別セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,896	9,721	1,163	6,097	27,879	—	27,879
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,843	20	328	1,024	5,216	(5,216)	—
計	14,740	9,741	1,492	7,122	33,096	(5,216)	27,879
営業利益又は営業損失 (△)	1,036	101	△209	944	1,873	122	1,995

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,434	12,621	1,149	7,199	29,404	—	29,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,147	830	209	1,400	6,588	(6,588)	—
計	12,582	13,452	1,358	8,599	35,992	(6,588)	29,404
営業利益又は営業損失 (△)	631	629	△253	1,396	2,404	(103)	2,301

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,056	32,466	4,394	23,020	95,937	—	95,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,127	537	962	2,845	18,471	(18,471)	—
計	50,183	33,003	5,356	25,865	114,409	(18,471)	95,937
営業利益又は営業損失 (△)	5,522	693	△267	3,937	9,885	165	10,050

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,354	35,310	4,071	19,269	85,006	—	85,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,343	2,372	599	4,105	19,420	(19,420)	—
計	38,697	37,683	4,671	23,374	104,426	(19,420)	85,006
営業利益又は営業損失（△）	△7	1,537	△101	3,250	4,679	(45)	4,634

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で240百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の各所在地別セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,014	3,003	7,191	314	17,523
II 連結売上高（百万円）					27,879
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.2	10.8	25.8	1.1	62.9

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,468	4,948	9,801	375	21,594
II 連結売上高（百万円）					29,404
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	16.8	33.3	1.3	73.4

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,170	10,874	29,407	945	62,397
II 連結売上高（百万円）					95,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.1	11.3	30.7	1.0	65.0

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,938	12,124	27,506	1,300	59,869
II 連結売上高（百万円）					85,006
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.3	14.3	32.4	1.5	70.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド

(4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引	4,416	4,429	1

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

パーチェス法適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Luminetx Corporation

取得した事業の内容 メディカル及びバイオメトリクス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

メディカル事業における技術開発力の拡充と、同事業の競争力を高めるために行うものです。

(3) 企業結合日

平成21年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

当社子会社であるCHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.による事業譲受

(5) 結合後企業の名称

CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間  
企業結合日が当四半期連結会計期間末日であるため、取得した事業の業績は含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,381百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 1,397百万円

(2) 発生原因

主としてメディカル事業の強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(4) のれん金額は、当四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 280百万円

経常損失(△) △236百万円

四半期純損失(△) △236百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

のれん金額が暫定的に算定された金額であるため、当該償却額を含めておりません。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,132円62銭	1株当たり純資産額 1,083円63銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 35円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	4,806	4,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,806	4,560
期中平均株式数(千株)	135,733	133,548

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △6円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△854	1,524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△854	1,524
期中平均株式数(千株)	134,349	133,547

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動がありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

